

平成 26 年度共同研究公募要領

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、社会調査データの保存・公開を行うデータアーカイブ事業を中心として、社会調査の実施、二次分析研究の普及・促進、国内外のデータアーカイブとの連携などを行っています。

当センターでは、共同利用・共同研究拠点事業として、二次分析にかかわる共同研究の募集を行います。平成 26 年度は「参加者公募型」および「課題公募型」で募集しますので、ご応募ください。

1. 公募事項

(1) 参加者公募型

「参加者公募型」研究は、あらかじめ設定されたテーマやデータに関して参加者を募り、当センター内の研究者と共同で行う研究です。募集は年 1 回です。翌年の 2 月または 3 月に成果報告会を開催し、年度内にディスカッションペーパーを発行します。平成 26 年度は、以下のテーマを設定します。研究会参加に伴う旅費については、調整のうえ、予算の範囲内で支援します。

テーマ：「子どもの生活」「保護者の教育意識」にかかわるデータの二次分析

この研究会では、ベネッセ教育総合研究所から講師を招き、同研究所が実施した調査データのなかから、子どもの生活や学習、保護者の教育意識や教育投資などをテーマとした分析をおこないます。データは、「放課後の生活時間調査」（2008 年、2013 年）、「学校教育に対する保護者の意識調査」（2004 年、2008 年、2012 年）、「学校外教育活動に関する調査」（2008 年、2013 年）などを中心に扱う予定ですが、上記以外の調査データを使うことも可能です。調査によって対象やテーマが異なりますので、参加希望者と講師の間で利用データについても調整しつつ研究を進めていきます。

(2) 課題公募型

「課題公募型」研究は、申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し、当センターが提供する社会調査データを用いて行う研究です。募集は年 1 回です。2 月または 3 月に成果報告会を開催します。（当センターの提供する社会調査データについては当センターのホームページに掲載されています。）

各研究課題については、本センター協議会で審議・選考のうえ採択が決定されます。

当センターでの研究会および成果報告会開催にあたっての旅費を、調整のうえ、予算の範囲内で支援します。また、各研究代表者にかんしては、センター内の共同研究室の利用についても便宜をはかります。

2. 応募資格

大学および公的研究機関ならびに当センターへのデータ寄託機関の研究者、またこれらに準ずる研究者、大学院生、ならびに本センター長が適当と認めた者とします。

※参加者公募型研究については、分析方法の学習会・勉強会・講習ではありませんので、ご自身でSAS、SPSS、Stata、Rなどの統計ソフトの利用環境を準備でき、かつその利用方法を独習できる方の参加に限らせて頂きます。

3. 応募方法

- (1) 参加者公募型研究の申請は当センターのホームページをご覧のうえ、所定の申請書様式1（ホームページからダウンロードできます）に必要事項をご記入のうえ下記電子メール宛にお送りください。
- (2) 課題公募型研究の申請にあたっては、当センターから公開されている社会調査データを十分参考にしてください。所定の申請書様式2（ホームページからダウンロードできます）に必要事項をご記入のうえ下記電子メール宛にお送りください。ご不明な点がありましたら、電子メールでお問い合わせください。
メールの件名には（1）または（2）のいずれの応募であるかを明記してください。

[宛先・問い合わせ先]

s-analysis@iss.u-tokyo.ac.jp 担当：境家史郎

4. 研究期間

採択された研究の有効期限は、採択日から平成27年3月31日までの平成26年度内です。

5. 応募締切

- (1) 参加者公募型研究、(2) 課題公募型研究のいずれについても、平成26年5月8日（木）を締切とします。

6. 選考と採否の通知

本センター協議会で審議・選考のうえ、最終決定します。選考結果は平成26年5月20日（火）までにご連絡します。

7. 共同研究の成果報告等

共同研究を行った研究者は2月または3月に開催される成果報告会での報告を行ってください。

(1) 参加者公募型研究を行う研究者は、成果報告会後にその成果をディスカッションペーパーとして提出することが必要です。ディスカッションペーパーの発行（年度内）以前に、研究成果物を学術雑誌等に寄稿、出版することはお控えください。

当研究会の成果を（学会等）外部の研究会で口頭発表することは、年度内であっても問題ありません。口頭発表を行う場合には、本センターとの共同利用研究に基づく成果であ

ることを明示していただくとともに、データ利用報告書と該当論文・報告等を提出していただきます

(2) 課題公募型研究を行う研究者が成果を学術雑誌等において発表される場合には、本センターとの共同利用研究に基づくものであることを付記していただくとともに、データ利用報告書と該当論文・報告等を提出していただきます。

以上